

一般質問

12月定例会では、18人の議員が市政について質問しました。
なお、質問項目中、太字の項目を掲載しています。

- 木全昭子議員(無所属・日本共産党)※
安心して老後が送れる老人福祉
施策
- 東岡崎駅周辺整備計画
- 老朽危険空き家対策

- 内藤誠議員(ゆうあい21)
空き缶などの資源ごみ持ち去り
行為
- 地震災害対策
- 自転車の安全利用促進
- 喫煙所

- 村越恵子議員(公明党)※※
防災対策の推進
- 広報へのツイッター運用
- うつ病・自殺対策
- 市税等のクレジット収納の導入
- 小水力発電

- 山崎泰信議員(自民清風会)

- 地域医療の現状
- 中小企業が力を発揮できる環境
づくり
- 農業環境の整備
- 幼保一元化

- 米村賢二議員(ゆうあい21)
- 平成24年度予算編成
- AEDの現状
- 自転車問題

市政のここが聞きたい

- 鈴木雅登議員(日本愛知の会 岡崎)※
住宅耐震診断後の耐震補強の
実施状況
- 公道上のトイレ
- 芸術振興
- 市民芸能等の観光資源としての
活用
- 小学校の部活動

- 築瀬太議員(自民清風会)※

- 密集市街地対策の推進
- 小中学校の学習環境
- エレベーター及びエスカレーター
(市保有)の保守点検契約

- 大原昌幸議員(無所属)

- 水害対策
- 福島原発の事故に伴う本市の対応
- 加藤学議員(ゆうあい21)※※
- 愛知県第五次行革大綱に係る
重点改革プログラム
- 清掃事業の体制
- 平成20年8月末豪雨対策

- 柴田敏光議員(ゆうあい21)※
- 一級河川乙川
- 景観計画
- 本市の防犯
- 本市の建築物
- 本市の電力対応

- 梅村順一議員(自民清風会)※

- 山村地域の支援策
- 景観まちづくり

- 近藤隆志議員(自民絆の会)※※
- 新年度予算編成
- 市民病院と県施設
- 東日本大震災

- 畔柳敏彦議員(公明党)※※

- 介護保険の給付の適正
- 国民健康保険の特定健診・特定
保健指導
- 災害時の迅速な避難に向けて
- 稲垣良美議員(自民清風会)※
- 食中毒
- 危機管理

- 鈴木雅子議員(無所属・日本共産党)※

- 中心市街地活性化地域
- 道路交通法の改正による自転車
の走りやすい道路整備
- 県道の敷設に伴う周辺生活道路
への影響

- 吉口二郎議員(自民清風会)※
- 本市のごみ処理施設
- 加藤義幸議員(自民清風会)※
- 太陽の城・旧教育文化館等の
跡地利用
- 安全・安心

- 山崎憲伸議員(自民清風会)※

- AED
- 認可外保育所の障がい児保育
- 救急医療体制
- 床上浸水対策特別緊急事業



安心して老後が送れる 老人福祉施策

■木全 昭子(無所属・日本共産党)

問 第5期の介護保険事業計画
は、保険料の引き上げを抑
えるため、平成23年度末の準備基
金約19億円のうち14億円を取り崩
し、保険料の所得段階を9段階(市
民税課税の所得500万円以上)

に10段階(所得600万円以上)
を追加したが最高段階の所得金額
を上げる考えは。また施設整備計
画について何う。

答 600万円以上の被保険者
の内訳は、600万円〜7

00万円が370人、700万円
〜800万円が260人、800
万円〜900万円が200人、9
00万円〜1千万円が160人、

※印がついている議員は、一問一答方式で質問し、※※印がついている議員は、一括質問一括答弁、一問一答方式を併用して質問しました。印のついてない議員は、一括質問一括答弁方式で質問しました。

1千万円以上が1010人と把握している。保険料段階の引き上げについては、低所得者の負担分を削減しながら、無理のない範囲で高所得者への負担配分を多くしており、急激に多段階を増やすのではなく、段階的に増やすことを想定している。また、第5期における施設整備計画については、地域包括ケアを推進できるよう圏域に配慮しながら小規模の特別養護老人ホームを中心に整備を進める計画である。

空き缶などの資源ごみ持ち去り行為

■内藤 誠 (ゆづあい21)

問 リサイクルステーションのコンテナから空き缶等の資源ごみを持ち去る行為の実態把握について伺う。また、安城市では、平成23年4月から資源ごみの持ち去り行為を条例で禁止しているが、本市における持ち去り行為禁止の条例化についての考えは。

答 以前よりステーションから空き缶などの資源物を抜き取る行為をする者がいることは、市民からの通報で承知しているが、市内全体での行為者数の把握や行為者の特定には至っていない。ステーションへの市職員による立ち番・巡視は、これまでも必要に応じて実施してきたが、現状においては市の指導に強制力が伴わない

ために限界があり、先進都市の事例を参考に、資源物の持ち去り行為を禁止する事項を条例化することを検討中である。条例には、罰則規定を取り入れる予定で検討しており、今後検察庁や地元警察との協議・調整が必要となることから24年度中の条例施行を目指している。また、条例化とは別に、抜き取り行為の抑止のため、職員による市内パトロールも計画している。

防災対策の推進

■村越 恵子 (公明党)

問 公明党が実施した「女性の視点からの防災行政総点検」調査の結果、女性の視点を欠いた実態が浮き彫りとなった。女性の立場に立った防災対策及び避難所の対策について見解を伺う。

答 女性の視点からの防災対策の推進について、防災会議



への女性委員の登用、防災担当部署への女性職員の配置、地域防災力向上のための自主防災組織及び防災リーダー育成における女性の登用支援については検討課題として取り組みたいと考えている。また、女性や乳幼児、障がい者等に配慮した避難所の備蓄品に関しては、震災の検証等を踏まえて精査し、きめ細やかな配慮に努めたいと考えている。避難所での女性の人権確保について、避難所では多くの避難者が共に生活するためプライバシーの確保が最重要課題と考えている。女性への配慮としては間仕切り等の設置、更衣室及び授乳エリアの確保、男女別トイレの設置等が考えられ、区画された倉庫等の利用や災害用間仕切りユニットの充実等により対策を講じていきたい。

地域医療の現状

■山崎 泰信 (自民清風会)

問 医療現場から見た地域医療の現状についての見解は。また二次救急病院が不足している現状での救急患者の受け入れの問題点について伺う。

答 当院は、西三河南部東医療圏の急性期中核病院としての使命を果たしているが、当医療圏に総合病院が一つという状況の中で患者の急増にスタッフの増員

が追いついていない。また、救急医療と高齢者の終末期医療への早急な手当てや当医療圏特有の一般病床と病院勤務医の不足、更に二次病院が相次いで撤退、縮小している問題については、病院、医師会、行政など医療圏全体での取り組みが必要である。救急外来患者は約15%が入院し、全入院患者の約40%に当たるなど緊急入院が多いことに限られた病床数の中、手術や検査の予定入院延期などに影響が出ている。入院を要する患者を受け入れる二次救急病院が充足すれば、急性期で高度な医療が必要な患者を受け入れる三次救急病院としての役割を十分に果たすことができ、満床状態の緩和ができると考える。

自転車問題

■米村 賢一 (ゆづあい21)

問 自転車盗難が増加傾向にあるが、春日井市では有料駐輪場を設置し、盗難件数が激減したとのことである。本市において駐輪場の有料化を試行する考えは。また、無人の自動開閉装置を設置した場合の設置費用と管理費用について伺う。

答 春日井市の有料駐輪場は管理人を置き、二重ロックを指導するなど様々な対策を重ね、盗難件数を減少させたと聞いてい



市営自転車駐輪場

る。自転車盗難は二重ロックにより被害が大幅に減少することが判明しており、鍵掛け等の徹底を呼び掛けるなどの指導を強化している。無人の自動開閉装置は設置費用が1カ所につき約1000万円、5年リースでは管理費を含めると月額25万円程度となるため、仮に有料化に係る受益者負担を試算すると自転車1台につき月額約1000円となる。駐輪場の有料化については、有料化に伴い周辺に放置自転車の増加も予想され、撤去費用が必要となるため駐輪場の利用状況や盗難防止対策を分析し、費用対効果などの面から今後検討したい。

芸術振興

■鈴木 雅登(日本一愛知の会 岡崎)

問 本市の市民芸術・芸能として市内の高校コーラス部や

吹奏楽部、三河万歳、ハワイアンダンスなどは観光客に披露するだけの十分な水準にある。これらクオリティの高い芸能を岡崎公園などで観光客向けに披露することで、本市の芸能を観光資源として活用できると考えるが見解は。

答

本市は、古くから城下町、宿場町として栄え、市民レベールにおける文化、芸術、芸能が盛んな地域であり、岡崎文化協会が市民主体の幅広い文化活動を展開している。現在、本市は岡崎公園で「葵」武将隊が観光客にもなして演武などのパフォーマンスショーで評判を呼んでいる。また二の丸能楽堂では、指定管理者が市民の文化活動を生かした自主事業を開催するなどしている。これらに限らず、市民の質の高い芸能などは岡崎公園内を会場に、「葵」武将隊とのコラボレーションなどにより観光客に喜ばれる舞台が展開できれば、「芸どころ岡崎」をアピールするとともに、本市の観光資源の一翼を担うものになると考えている。

密集市街地対策の推進

■梁瀬 太

(自民清風会)

問 元能見地域は狭あいな敷地・道路と木造住宅が立ち並び、国の重点密集市街地に指定されている。災害時には大きな被害が想

定され、積極的に密集市街地整備を進めるべきと考えるが市の見解と整備状況について伺う。

答

本市としても元能見地区の密集市街地の整備は積極的に進めるべきと考えている。密集市街地では、防災上の危険、未整備の居住環境、コミュニティの崩壊といった課題を抱えており、既成市街地の再整備を進める上で、また大災害等の発生に備えるためにも早急に整備に取り組まなければならぬと考えている。現在の取り組み状況は、平成23年1月から地元役員とまちづくりについての勉強会を開催し、その結果を基に関係住民を対象に説明会を行った。その際の意向調査では11月末時点での集計で約80%が事業の必要性を感じていた。整備を進める上で調整が長期化することによる整備意欲の低下が課題として考え



密集市街地

水害対策

■大原 昌幸

(無所属)

られるが、今後意向調査の取りまとめ結果を事業方針に反映させたいと考えている。

問

過去の主要な水害における越水や堤防の決壊などはらん個所をまとめた地図や一覧表をホームページ等で公開することを提案するが見解は。また森林の保水力測定調査を乙川の源流付近で行い、今後の森林整備の目安等にする提案についても見解を伺う。

答

近年局地的な集中豪雨が全雨に伴う河川のはらん個所や浸水エリアは、過去のはらん個所以外の場所において発生する可能性があり、場所等を特定して予想することが難しい状況である。河川のはらん個所を公開することは、はらん個所以外では安全性が高いものと誤って解釈される懸念があることや内水による浸水被害も考慮する必要があることから、現在のところ考えていない。また、20年6月に乙川流域の森林の健康診断が行われ、不健康な森林が多いと診断されたが、森林における保水力の測定調査は行われておらず、今後、計測方法や実施方法を含め有識者の意見も聞きながら検討する。

愛知県第五次行革大綱に係る重点改革プログラム

■加藤 学 (ゆづあい21)

問 野外教育センター、岡崎総合運動場、県立病院が重点改革プログラムの対象となったことによる本市への影響と対応について伺う。

答 県施設が本市に移管された場合、管理運営費が大きな負担となることが心配され、また、本来広域的である施設の設置目的を変更するという大きな問題となるため、野外教育センターについては県施設として存続を求める趣旨の意見を、岡崎総合運動場については県の広域的な役割を踏まえ、引き続き整備を進めて欲しい旨の意見をそれぞれ提出している。また、愛知病院は、がん治療専門病院、特に緩和ケアにおいて重要な役割を担っており、救急医療を含



県岡崎総合運動場

む地域医療においてへき地医療支援等を担いつつ市民病院との機能分担、機能連携を図ることが重要であること、また、圏域における病床数が不足している現状から公立病院の責務として病床数の増加に配慮して欲しい旨の意見を提出している。今後も県の動向を注視しながら適切に対応したいと考えている。

一級河川乙川

■柴田 敏光 (ゆづあい21)

問 県による遊水地を含めた乙川の河川整備計画の概要及び台風6号、15号による男川浄水場付近の浸水被害発生原因とその対策は。また大平建石・新寺地域の浸水対策と浸水警報装置の設置予定について伺う。

答 乙川河川整備計画は、吹矢橋から生平町地内の男川合流点まで約9・2メートルの区間で、河道掘削、築堤等の整備を行い、美合町地内に計画している遊水地と合わせて基準点明大寺で毎秒1400立方メートルを流下させる計画である。男川浄水場付近の浸水原因は、大平橋右岸の下流300メートル付近の排水路から乙川の河水が逆流したため、平成23年度中に逆流防止弁を設置する計画であると聞いている。なお、大平建石・新寺地域の雨水排水は、

乙川への吐き出し口整備など下流排水路の能力アップが必要で、県の乙川護岸改修に合わせて整備を行う。浸水警報装置は、22年6月に市内13カ所で試行的に設置しているが、他地区への設置は県の治水対策計画等を踏まえ、効果・必要性について検討していく。

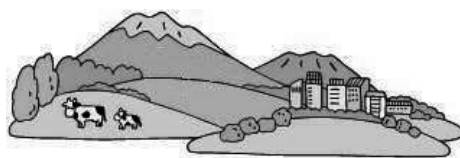
山村地域の支援策

■梅村 順一 (自民清風会)

問 山村地域の住民が将来にわたり住み続けることができ、暮らしづくりのため、山村のま良いと考えるか、見解を伺う。

答 山村振興に当たっては地域民自らの取り組みを推進することが重要であると考える。また、市における山村振興策としては、国や県に做った施策を近隣市町村とともに推進することによって成果を上げることが必要であり、地域住民との共助・協働での取り組みも重要な施策であると考える。こうしたことから、23年度の新たな取り組みとして、三河の山里連携サポートデスク等実験事業において、集落の具体的な連携や支援ニーズの把握、三河の山里と企業との連携、支援モデルの作成等を行っており、行政の役割と地域の役割をお互いに確認しながら、今後

は同じような課題を抱える県、他の三河山間地域とも連携し、NPO法人や企業との連携、小規模高齢化集落の支援などについても一緒に研究したいと考えている。



市民病院と県施設

■近藤 隆志 (自民絆の会)

問 県立愛知病院は他病院との機能分担を検討しているとの新聞報道があったが、市民病院として愛知病院とどのような機能分担が考えられるか見解を伺う。

答 愛知病院では現在、肺がん、乳がん、消化器がん、骨や筋肉の腫瘍などのがん診療、放射線治療や緩和ケアに加え結核、感染症、へき地医療といった国が行うべき政策医療を行っており、これらの分野については、今後も愛知病院に担っていただくとともに

緩和ケアなど在宅緩和医療支援は、愛知病院だけができる重要な機能であり今後も分担をお願いする。市民病院では、特殊ながんを除きほぼ全領域のがんの診療を行っており、脳外科、耳鼻科、婦人科、泌尿器科などの愛知病院にはない領域のがんや心不全、腎不全などの重篤な基礎疾患を持ったがん患者の診療をする。市民病院は救急医療を含めた高度急性期医療を担い、愛知病院は一般急性期から終末期を担うというように、二つの公立病院が機能分担、機能連携することが当医療圏にとって極めて重要であると考ええる。

介護保険の給付の適正

■畔柳 敏彦 (公明党)

問 介護サービス事業者による介護報酬の不正請求が発生した。平成24年度の介護保険制度の改正により、介護保険の利用増加が予想され、事業者に対する監視、指導がより重要になると考えられるが本市の体制について伺う。

答 市内において発生した介護サービスへの不正受給を受け、今後、介護サービス事業者の法令順守について計画的に集団指導及び実地指導を行うとともに、改めて周知徹底を図る。また、24年度から指定居宅介護サービス事業者の指定、報告命令、立入検査等の



権限が県から移譲されることに伴い、本市では、事業者指定部門と指導・監査部門を分離し、担当職員を増員を図りながら、組織的な指導体制を強化する。具体的には、本市にある約350カ所の介護サービス事業者に対して、現在2年に1度の実地指導を複数回行えるよう体制を充実させ、人員基準、運営基準、介護報酬請求等に係る書類などを今まで以上に細かく点検審査し、不正や不当な事業運営が行われないよう指導を強化したいと考えている。

食中毒

■稲垣 良美 (自民清風会)

問 食中毒は夏場の発生が多く23年も8月に食中毒警報が発令されたが、冬場においても食中毒の報道を耳にする。冬場の食

中毒の特徴や症状及びその予防対策として有効なことは何か。また、食中毒の発生防止にかかわる広報について伺う。

答

冬場の食中毒の原因で代表的なものはノロウイルスである。発熱、嘔吐、下痢といった症状を伴い、食品を介するものばかりでなく、人から人への感染症としても毎年流行している。予防対策としては、カキなどの二枚貝はノロウイルスに汚染されていることがあるためリスクがある食品であるという認識を持ち、調理器具や手指を清潔に保つこと、食品を冷蔵や冷凍で保存して期限内に使用すること、また、確実に食中毒を予防するために、十分に加熱することが重要となる。食中毒発生防止の広報としては、市民向けには、保健所のホームページや市政だよりで広報しており、飲食店に対しては、注意喚起情報として食品衛生協会を通じて周知を図っている。

中心市街地活性化地域

■鈴木 雅子 (無所属・日本共産党)

問 廃止が決まった太陽の城跡地に民間ホテルの誘致を考えているとのことだが、新文化会館の候補地とする考えは。また児童館、青少年センター、専用の音楽練習場としての機能を残すべき

であると考えが見解は。

答

22年度に作成した中心市街地活性化ビジョンで、康生西地区を魅力的な歴史・文化・暮らしに出会うまちとして、また、りぶらを活性化に向けたにぎわいの先導拠点として位置付けている。更に、新たな文化機能が整備された暁には文化のまちづくりの中心、市のアイデンティティを醸し出す市の顔としてまちを創設する必要があると考えている。また、駐車場問題という避けては通れない地域特性等を考慮すると中心市街地の康生西地区での新文化会館の建設が妥当と考えている。太陽の城の機能については、建設当時にはなかった新たな施設も建設され、既設の多目的施設や児童館の機能を有した施設もあることから、これら施設の有効活用を図る。今後とも児童の健全育成、子ども活動の更なる支援を図っていく。



太陽の城

本市のごみ処理施設

■吉口 二郎 (自民清風会)

問 東日本大震災で生じた災害廃棄物を全国の自治体で受け入れる広域処理について、今後、

災害廃棄物の安全性の理解が高まれば、本市の受け入れを検討することだが見解は。

答 膨大なながれきの処理が被災地復興の妨げになっていく状況から本市も何らかの形で支援を行っていきたいが、安全基準の理解・解釈が様々であり、本市に限らず、全国の市町村でも受け入れの判断ができない状況である。

これまで、国に対して細かな安全基準の設定や分かりやすい説明資料の作成を要望している。また放射線の影響は広範囲に及ぶため県には、県内はもとより近隣県とよく調整し、受け入れ可否の判断をすること、その判断について市民への説明責任を果たし、理解を求める努力をすること、また、仮に県下で受け入れ団体があった場合には、受け入れ団体の周辺市町村住民への説明や放射能の測定を県が担当することなど要望したところであり、本市の受け入れについては、市民目線での検討・判断をしていきたいと考える。

安全・安心

■加藤 義幸 (自民清風会)

問 市民生活において安全安心な生活は最低限担保されなければならず、地域の実情に合った防犯活動が必要であると考え、自主防犯活動団体の活動内容と各団体への補助金について伺う。

答 市内の自主防犯活動団体はほぼ全ての学区で設立されており、全148団体のうち県警から認可された39団体において300台を超える青色防犯パトロールの車両が登録されている。自主防犯活動団体は、徒歩や自転車による月1回以上の地域パトロールの実施、小学生の登下校時における見守り活動、犯罪及び交通事故防止のための研修受講等を行っている。また、青色防犯パトロール団体では週1回以上のパトロール



青色防犯パトロール車両

により犯罪抑止活動を行っている。なお活動については各団体が無理のない範囲で自主的にしているものとして団体への経費補助は行っていないが、自主防犯活動は地域の住民が活動に参加し、一過性ではなく継続的に実施することが最も重要であるため、今後も活動内容や地域の実情に合わせた自主防犯活動を支援したいと考えている。

AED

■山崎 憲伸 (自民清風会)

問 本市では学区社会教育委員会の体育委員が主催する行事などでAEDを貸し出すこととだが、貸し出し条件等について伺う。また、各支所での貸し出しやAED講習の出席講座ができるか伺う。

答 市などが主催または後援し、10人以上が参加するイベントの開催時において、救命活動に使用し、救命効果を向上させるため、保健所においてAEDの貸し出しを行っており、貸し出し用の機器は2台ある。貸し出しの条件は、貸し出し要綱の規定に基づき、

普通救命講習等を受講するなど心肺蘇生法についての知識を持つ者を1人以上その会場に配置することなどとしている。なお、保健所で貸し出ししている機器について、事前に申し込みがあれば、支所で

引き渡しを行うことなどについて今後、検討をしていく。また、消防署を会場として実施しているAEDの救命講習については、23年度から各学区での行事、会合等に併せて出席講座として出向し、1人でも多くの市民の受講による救命率の向上に期待したい。

訂正とお詫び

市議会だより11月臨時会号(平成23年12月1日発行)の常任委員会・福祉病院委員会欄の鈴木雅子委員の「副委員長」表記は「委員」の誤りでした。訂正してお詫びします。

議会を傍聴して

○初めて傍聴させていただきました。議員の真摯な姿勢と真剣な答弁、感心いたしました。
(男性 63歳)

○傍聴させていただきありがとうございます。特に山村振興の必要性がよくわかりました。各議員が一生懸命に市民・地域のため、住みやすい岡崎にする努力をしております。
(男性 63歳)

○初めて傍聴させてもらいましたが、静かな会議でした。より一層、市民のための良い議会であり、それが行政に効果的に展開されるようお願いいたします。
(男性 69歳)